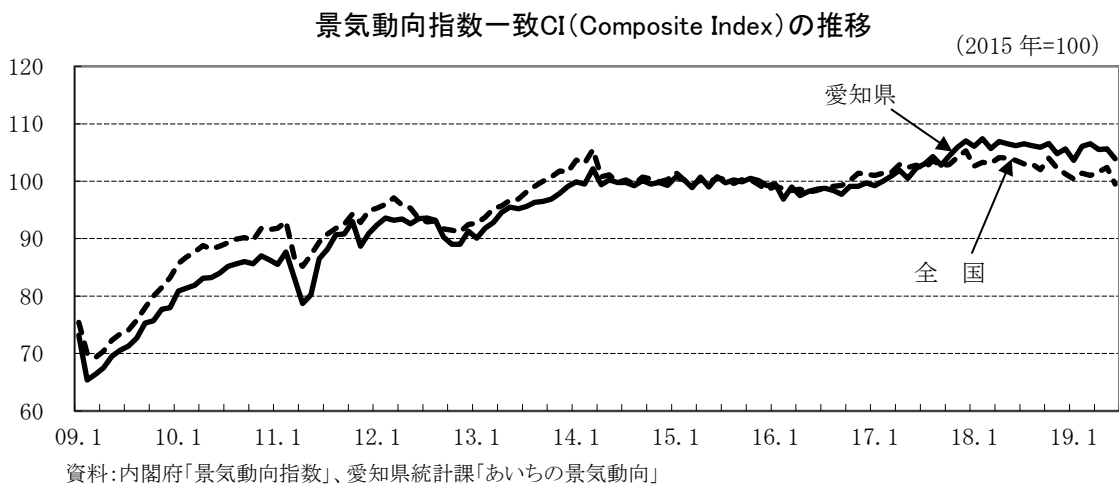


1 一部に足踏みがみられたものの、緩やかに拡大した愛知県経済

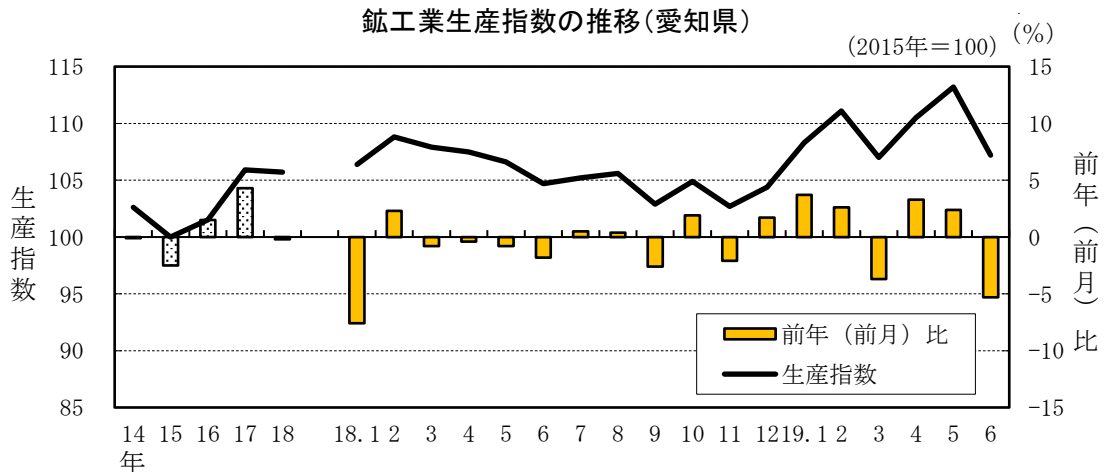
2018 年の本県経済は、通商問題等による後半からの世界経済減速の影響もあって、鉱工業生産指数は前年と比べわずかに低下したものの、前年に引き続き輸出が増加し、企業収益も増益を維持した。

消費は弱含み、公共工事は減少したが、雇用環境は改善の動きを続けており、設備投資は前年を上回り、住宅建設は増加するなど、景気は、一部に足踏みがみられたものの、緩やかに拡大した。



2 増加の動きに足踏みがみられた鉱工業生産

2018 年の本県の生産活動は、通商問題による影響等から、輸送機械工業を中心に低調な動きが続き、鉱工業生産指数は前年比 0.2%の低下となり、3年ぶりに前年を下回った。



3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2018年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、全産業で前年度比 13.5%増と2年ぶりに増加となった。内訳をみると、製造業は同 17.0%の増加となり、非製造業では同 6.5%の増加となった。

2017・2018年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 (2018/2017)
全産業	16,833	19,107	13.5
製造業	11,241	13,149	17.0
非製造業	5,593	5,958	6.5

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

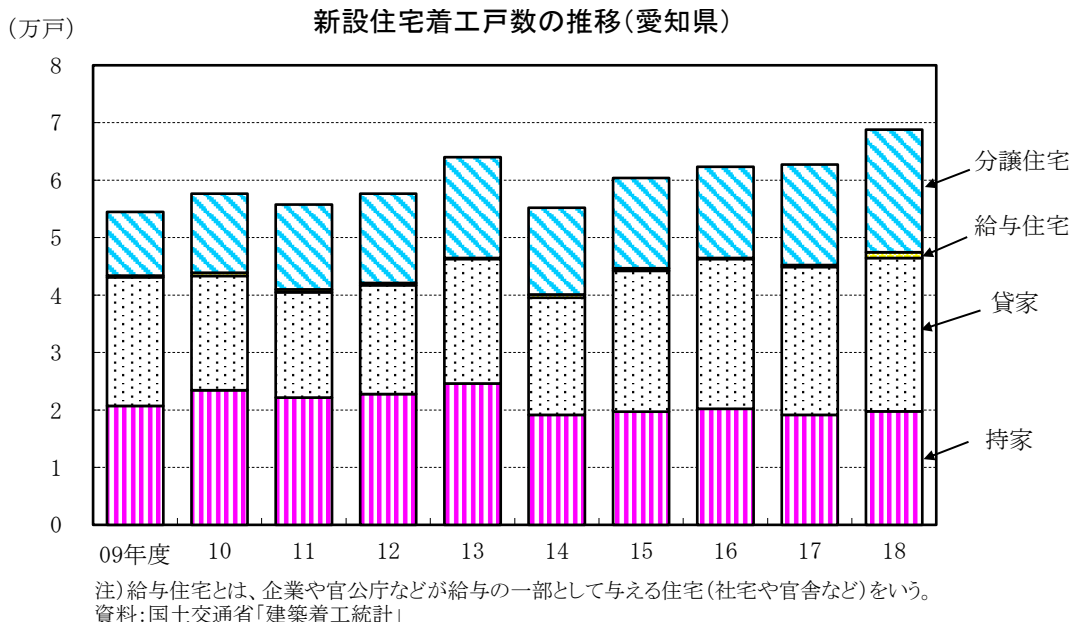
	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	17年度 実績		18年度 実績		18年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	△ 6.3	2.4	13.5	11.1	100.0	100.0
製造業	△ 3.9	1.6	17.0	11.4	68.8	33.9
食品	8.7	8.2	87.2	2.6	0.9	2.3
繊維	△ 11.2	△ 11.0	94.2	5.1	0.2	0.2
紙・パルプ	△ 12.5	△ 0.8	4.5	26.6	0.8	0.8
化学	11.2	△ 0.2	29.3	23.3	3.0	5.3
石油	29.8	4.8	8.8	15.1	0.0	1.1
窯業・土石	29.7	△ 1.1	60.6	20.9	3.8	0.9
鉄鋼	1.7	7.2	18.9	8.5	2.9	3.8
非鉄金属	9.3	25.6	△ 8.0	9.9	1.4	1.3
一般機械	△ 24.6	0.7	△ 20.9	15.5	3.4	4.1
電気機械	6.1	3.9	27.7	5.3	2.9	3.8
(電子部品等)	(5.4)	(△3.9)	(48.7)	(8.6)	(2.3)	(2.4)
精密機械	13.3	1.1	16.7	10.7	0.1	0.8
輸送用機械	△ 3.9	△ 3.1	18.1	13.0	47.3	7.6
(自動車)	(△2.5)	(△1.3)	(18.2)	(15.2)	(46.8)	(7.3)
その他製造業	△ 18.8	△ 6.0	△ 2.5	△ 9.5	1.8	1.8
非製造業	△ 10.5	2.8	6.5	10.9	31.2	66.1
建設	29.8	△ 4.1	4.9	11.2	0.7	2.2
卸売・小売	△ 33.1	△ 4.4	32.7	6.5	1.3	5.6
不動産	△ 23.5	1.4	△ 36.7	18.4	1.6	8.6
運輸	△ 6.4	3.7	34.3	18.6	6.4	17.0
電力・ガス	△ 9.1	11.5	0.4	△ 1.3	16.4	13.6
(電力)	(△7.4)	(13.8)	(1.6)	(△2.2)	(14.4)	(12.0)
(ガス)	(△19.4)	(△4.4)	(△7.3)	(5.8)	(2.0)	(1.6)
通信・情報	△ 22.6	1.8	7.0	8.4	1.7	11.1
リース	△ 16.3	△ 7.5	5.8	19.5	0.7	5.4
サービス	29.6	2.0	37.4	19.1	2.0	2.5
その他非製造業	△ 28.5	△ 8.1	29.6	△ 8.3	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

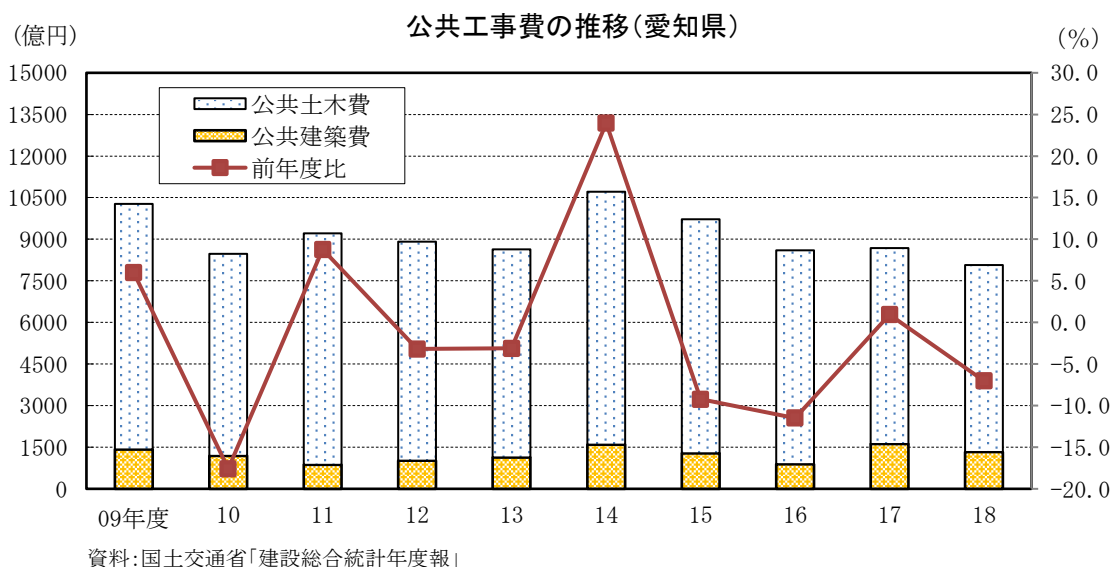
4 4年連続で増加した住宅建設

2018年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比9.7%増と4年連続の増加となった。利用関係別の内訳をみると、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅のいずれも前年度を上回った。



5 2年ぶりに減少した公共工事

2018年度の本県の公共工事費は、公共土木費が4年連続で、公共建築費が2年ぶりに前年度を下回り、合計で7.0%減と2年ぶりに減少となった。



6 弱含む個人消費

2018年の本県（名古屋市）の個人消費は、1世帯当たりの実収入、可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出、非消費支出は前年を下回った。

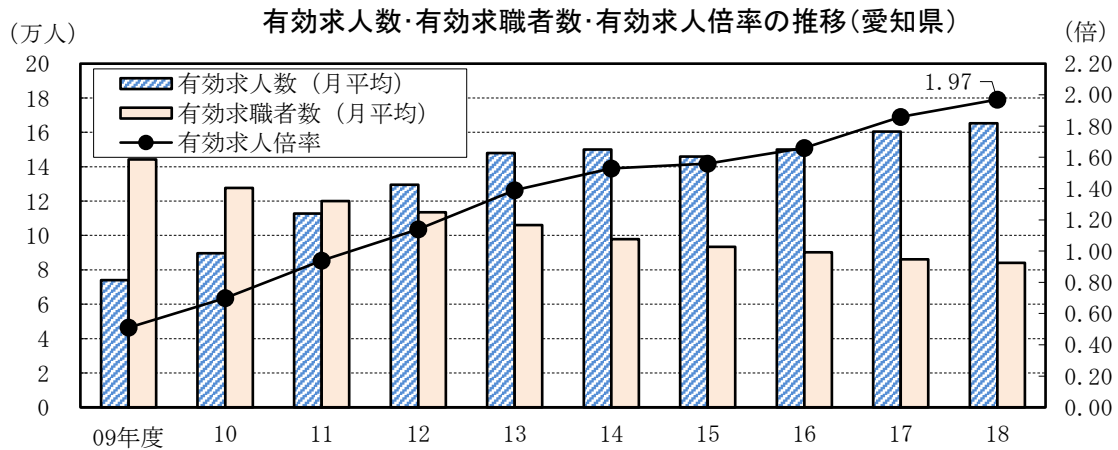
1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
（名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯） (円)

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比(%) (2018/2017)
全国	実収入	519,761	525,669	526,973	533,820	558,718	4.7
	消費支出	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	0.7
	非消費支出	96,221	98,398	98,276	99,405	103,593	4.2
	可処分所得	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	4.8
名古屋市	実収入	510,944	550,727	507,307	563,020	565,350	0.4
	消費支出	336,989	295,222	317,395	314,824	310,656	△ 1.3
	非消費支出	100,260	103,195	101,391	109,993	106,284	△ 3.4
	可処分所得	410,684	447,532	405,916	453,027	459,067	1.3

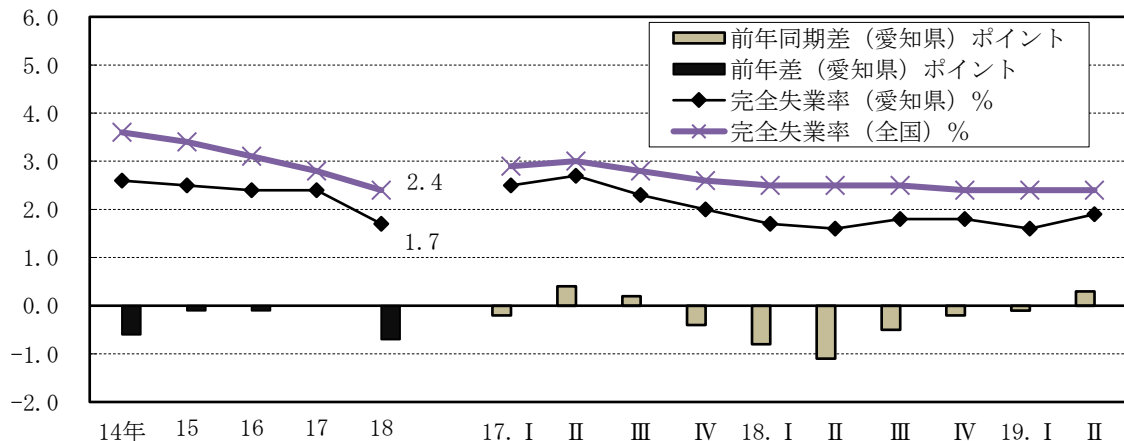
資料:総務省統計局「家計調査」

7 改善の動きを続ける雇用情勢

2018年度の本県の雇用情勢は、有効求人倍率が1.97倍と9年連続の上昇となるなど、引き続き改善した。また、2018年の完全失業率も1.7%まで低下し、前年に比べさらに大きく改善した。



完全失業率の推移(愛知県・全国) (ポイント、%)



8 増収・増益を維持した企業経営

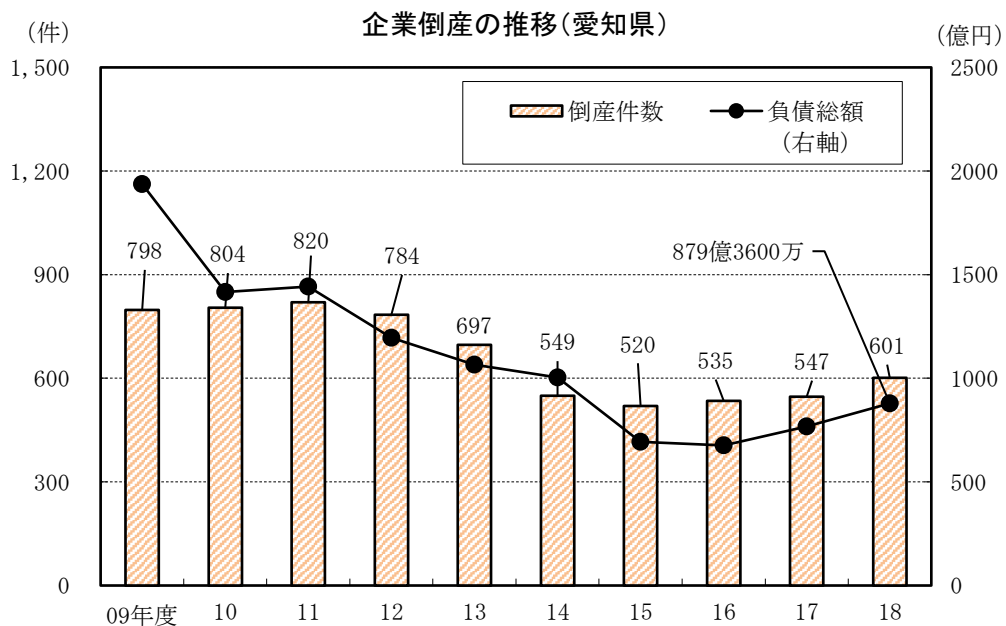
2018年度の東海3県の企業経営状況をみると、後半からは通商問題等による世界経済減速の影響を受け低下傾向もみられたが、全般的には、緩やかな回復が続く海外経済を背景に好調を維持し、製造業、非製造業いずれも前年に引き続き増収・増益となった。

なお、本県の企業倒産件数は、前年度比9.9%増と3年連続で、負債総額も同14.6%増と2年連続で増加した。

企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2018年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	4.7	1.1
食料品	0.3	2.3
繊維	1.0	△ 9.0
木材・木製品	0.3	15.8
紙・パルプ	4.7	△ 32.6
化学	0.3	△ 4.3
窯業・土石製品	6.9	△ 6.7
鉄鋼	9.4	7.6
非鉄金属	6.9	50.0
金属製品	2.7	10.0
はん用機械	3.6	47.7
生産用機械	9.2	19.2
電気機械	2.8	△ 17.0
自動車	4.6	0.2
その他輸送用機械	△ 0.1	12.8
内 需	4.1	—
輸 出	5.6	—
非製造業	1.1	8.7
建 設	1.7	△ 3.3
不動産	△ 0.3	12.9
物品賃貸	4.3	24.1
卸 売	△ 1.9	8.8
小 売	2.2	37.8
運輸・郵便	3.4	8.1
情報通信	2.8	3.0
電気・ガス	5.4	△ 5.1
対事業所サービス	7.4	11.6
対個人サービス	△ 1.3	17.8
宿泊・飲食サービス	3.2	3.8
全 産 業	3.3	3.0

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 引き続き増加した貿易

2018年の県内貿易港4港（名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港ともに増加し、2年連続の増加となった。また、輸入額も、4港とも増加し、2年連続で増加した。

全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2018年)

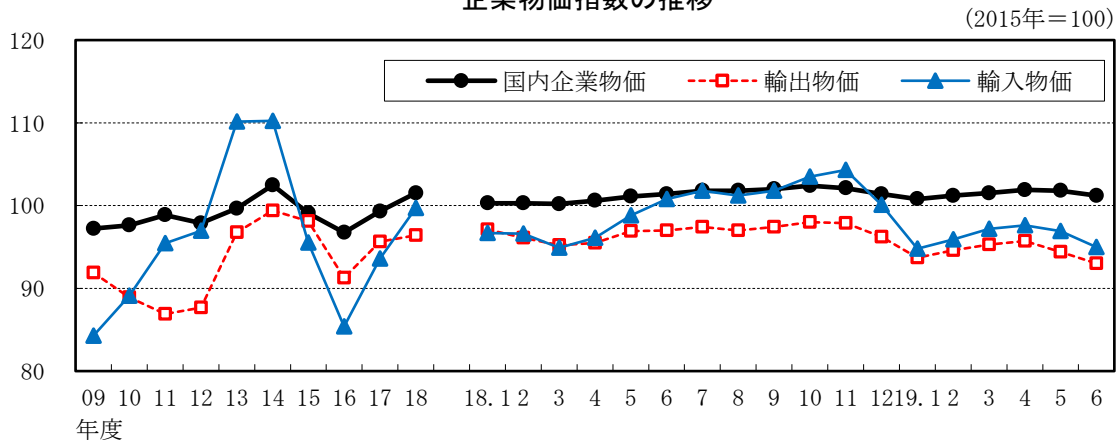
輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	124,845	6.3	15.3	1	成田空港	137,040	11.9	16.6
2	成田空港	114,588	2.6	14.1	2	東京港	116,565	△ 0.4	14.1
3	横浜港	77,187	7.5	9.5	3	名古屋港	53,368	9.7	6.5
4	東京港	60,398	3.0	7.4	4	大阪港	49,713	4.5	6.0
5	神戸港	58,198	3.3	7.1	5	横浜港	47,538	15.0	5.7
9	三河港	26,395	2.6	3.2	15	中部空港	11,096	15.5	1.3
13	中部空港	10,682	15.9	1.3	24	三河港	7,803	9.6	0.9
48	衣浦港	1,531	11.7	0.2	42	衣浦港	2,213	7.9	0.3
	全国計	814,788	4.1	100.0		全国計	827,033	9.7	100.0
	県内港計	163,454	6.3	20.1		県内港計	74,481	10.5	9.0

資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

10 2年連続で上昇した企業物価と消費者物価

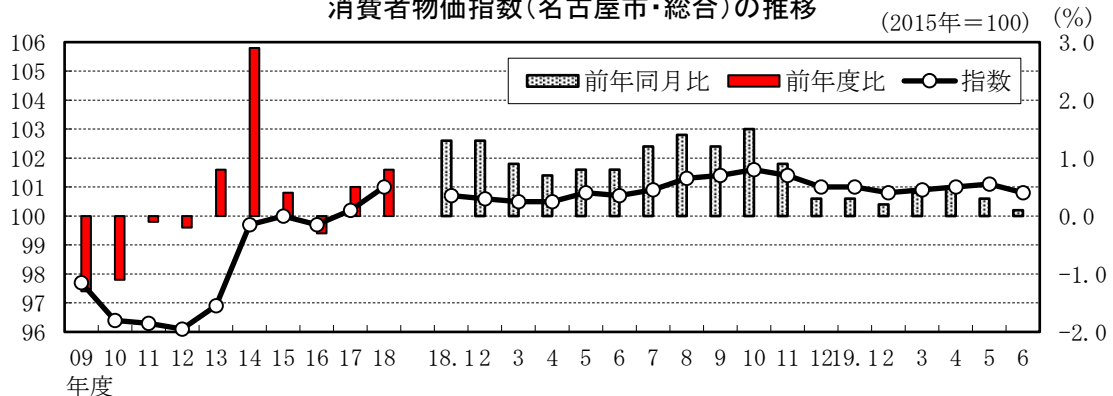
2018年度の企業物価（全国）は、原油価格の上昇に伴うエネルギー関連の企業物価の値上がりなどもあって、2年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）も、原油高の影響などが物価を押し上げ、前年度同月比でプラスが続き、前年度比0.8%上昇と2年連続で上昇となった。

企業物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価」

消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移



資料:総務省統計局「消費者物価指数」